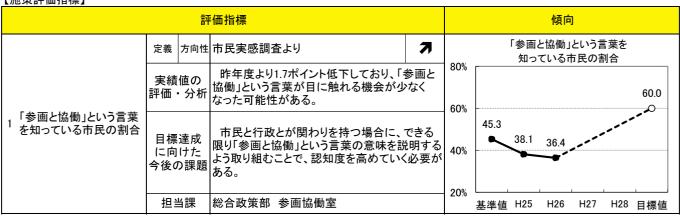
# 行政経営改革大綱

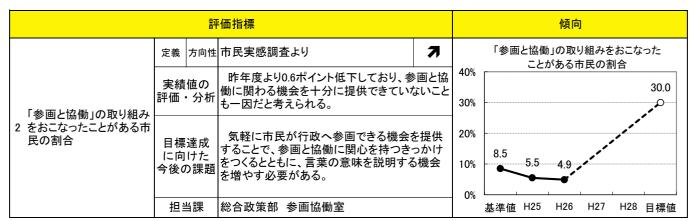
視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	参画と協働のまち づくりを推進します

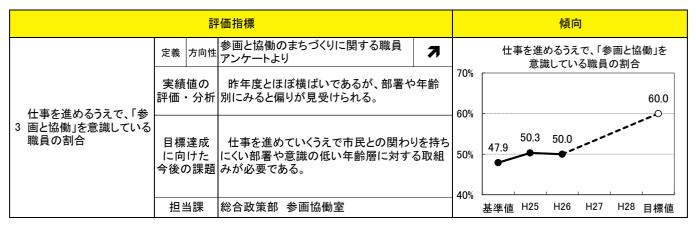
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	50,389千円	49,956千円				100,345千円

【事業・コスト一覧】

車業々		264	担当課		
<del>事</del> 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当誌
参画と協働のまちづくり推進事業	3,465千円	46,491千円	0千円	49,956千円	総合政策部 参画協働室





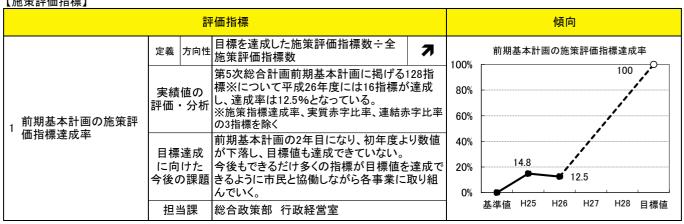


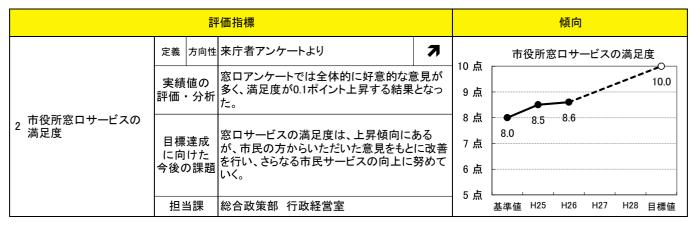
視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	46 革新し続ける行政 経営をめざします

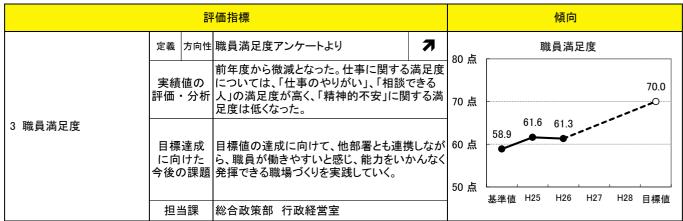
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	124,188千円	131,484千円				255,672千円

【事業・コスト一覧】

<u> </u>					
事業名		264	担当課		
尹未位	事業費	事業費 職員人件費 公債費		合計	担当床
総合計画策定・管理事業	313千円	8,673千円	0千円	8,986千円	総合政策部 行政経営室
政策企画・立案事業	5,527千円	43,365千円	0千円	48,892千円	総合政策部 行政経営室
組織•定数管理事業	3千円	8,673千円	0千円	8,676千円	総合政策部 行政経営室
行財政改革推進事業	455千円	17,346千円	0千円	17,801千円	総合政策部 行政経営室
行政経営推進事業	669千円	8,673千円	0千円	9,342千円	総合政策部 行政経営室
魅力創造事業	11,768千円	26,019千円	0千円	37,787千円	総合政策部 魅力創造課







		傾向		
	定義 方向	行財政改革前期実行計画期間中の目標効果 額に対する各年度実績(累計)の割合	7	行財政改革目標効果額の進捗率
4 行財政改革目標効果額 の進捗率	実績値の評価・分析	前期実行計画に基づき、着実に取り組みを進めたことにより、前年度より進捗率は上昇した。		80%
	目標達成 に向けた 今後の課題	基づき、効率的かつ効果的な行財政改革を進		60% 40% 20% 25.8 8.7
	担当課	総合政策部 行政経営室		0%

評価指標						傾向		
	定義	方向性	各年4月1日における企業会計を除く人口1万人 あたりの常時勤務する一般職の職員数		人口1万人あたり職員数80人			
		実績値の 前年度より6名減員したことにより、人口1万評価・分析 人あたりの職員数も0.4ポイント減少した。			70 人			
5 人口1万人あたり職員数	に向	平成25年度から34年度を計画期間とす 員定数管理計画に基づき、職員数の適正 図っており、今後においても、適格な管理 行っていく。		正化を	60 人	58.9 57.2 56.8 56.2		
	担当	当課	総合政策部 行政経営室		40 人	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値		

			傾向					
		定義	方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数		ふるさとづくり寄附金の受入件数		
	ふるさとづくり寄附金の受 6 入件数	評価	実績値の 制度の充実やPRの強化等により寄付件数が 増加した。		‡数が	300 件 250 件 200 件	232	
6		目標 に向	:廷队  けた D:理野	国の制度改正により全国的にふるさと納税への関心の高まりが予測される中、さらなる制度 内容の充実やPR強化を図り、寄付件数の増加 をめざす。		150 件 100 件 50 件	155 150	
		担	当課	総合政策部 かわにし魅力発信室 魅力	創造課	U 1 <del>11</del>	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値	

	Ē	傾向		
	定義方向性	転入者に占める生産人口割合一転出 <b>→</b> 者に占める生産人口割合	社会増減数(転出入)に占める 生産人口割合	
7 社会増減数(転出入)に 占める生産人口割合	実績値の 評価・分析	転入者に占める生産年齢人口割合が低下傾向にあったが、前年度比較では若干上昇したことから数値が改善した。	8.0	
	目標達成 に向けた 今後の課題	社会増減数は様々な要因が考えられるが、エリアとターゲットを明確にした市外への定住促進PRを行い、子育て世代を中心とした転入者の増加を図る必要がある。	2.0 0.0 -2.0 -4.0	
	担当課	総合政策部 かわにし魅力発信室 魅力創造課	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値	

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	47 持続可能な財政基 85確立します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	3,424,311千円	5,645,981千円				9,070,292千円

【事業・コスト一覧】

<u>【</u> 争未・コストー見】					
事業名		263	担当課		
争未石	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当味
財政運営事業	6,688千円	43,365千円	3,206,705千円	3,256,758千円	総合政策部 財政室
会計管理事業	11,876千円	47,298千円	0千円	59,174千円	会計課
未利用公有地活用事業	1,438,869千円	17,346千円	0千円	1,456,215千円	総務部 管財課
基金管理事業	241,301千円	0千円	0千円	241,301千円	総合政策部 財政室
市民税賦課事業	41,364千円	104,076千円	0千円	145,440千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	6,331千円	8,673千円	0千円	15,004千円	総務部 市民税課
固定資産税·都市計画税賦課事業	85,867千円	125,355千円	0千円	211,222千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	113,759千円	104,076千円	0千円	217,835千円	総務部 市税収納課
滞納対策事業	2,765千円	38,625千円	0千円	41,390千円	総務部 債権回収課
市債管理事業…元金	5,544,288千円	0千円	0千円	5,544,288千円	総合政策部 財政室
市債管理事業…利子(一時借入金利子除く)	567,252千円	0千円	0千円	567,252千円	総合政策部 財政室
市債管理事業…利子(一時借入金利子)	576千円	0千円	0千円	576千円	総合政策部 財政室
市債管理事業…公債諸費	1,066千円	0千円	0千円	1,066千円	総合政策部 財政室
				, , , , , , ,	

<sup>(</sup>注)市債管理事業費(元金および利子(一時借入金利子除く))については、公債費として該当事業に分類計上しているため、コスト合計には含めないものとする。

【心束計画拍标】				
		傾向		
	定義	方向性	一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計を合算し、赤字の大きさを示すもの	
1 実質赤字比率	実績値の 評価・分析		実質赤字は、前年度同様発生していない。	
	目標達成 に向けた 今後の課題		持続可能な行財政運営をめざして、基金残忍を確保していく必要があるため、これまで以上に健全な財政運営に努めていく必要がある。(早期健全化基準 11.84%)	n n n
	担当	課	総合政策部 財政室	

		傾向		
	定義	方向性	一般会計・特別会計・公営企業会計を合 算し、市全体の赤字の大きさを示すもの	
2 連結実質赤字比率	実績値の 病院事業会計では資金不足が拡大したが、 評価・分析 連結赤字は前年度同様発生していない。			
2 建桁美負亦子比率	に同けた		持続可能な行財政運営をめざして、基金残を確保していく必要があるため、これまで以上に健全な財政運営に努めていく必要がある。(早期健全化基準 16.84%)	
	担	当課	総合政策部 財政室	

		傾向				
	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金(地方債 等)の市税などに対する割合	7	実質公債費比率	
		値の ・分析	公債費(借換分を除く)が減少したこと 改善した。	により	15% 13.5	
3 実質公債費比率	に向	達成 ]けた の課題	公債費が将来の財政運営を圧迫しない 国の経済対策による財源を有効活用する ど、将来の負担に配慮した財政運営を行 く。 (早期健全化基準 25.0%)	るな	11.4 12.3 11.9	
	担	当課	総合政策部 財政室		基準値 H25 H26 H27 H28 目標値	直

			傾向		
	定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合	0.000/	将来負担比率
	実績評価	値の ・分析	企業債残高、及び都市整備公社や猪名川上 流広域ごみ処理施設組合の借入金・組合債残 高などの減少にともない改善した。	250%	
4 将来負担比率	目標達成に向けた今後の課		投資的経費について、国の経済対策による 財源を有効活用するなど、現在と将来の負担 のバランスに配慮した財政運営を行っていく。 (早期健全化基準 350.0%)	150% 100%	147.3
	担	当課	総合政策部 財政室	- 50%	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

		傾向			
	定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費 充当一般財源の割合	7	経常収支比率
	実績評価	値の ・分析	市税・地方消費税交付金など一般財源の地が、経常的な経費に充当する一般財源の加を上回ったため、改善した。	増 )増	98% 96.5 96.4
5 経常収支比率	5 経常収支比率 目標 に向 今後(		引き結束 経営的が経典の目声にお進め 経		96% 94% 92%
	担	当課	総合政策部 財政室		90%

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	<sub>48</sub> 職員の意欲と能力 を高めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	370,173千円	376,415千円				746,588千円

【事業・コスト一覧】

事業名		26호	担当課		
事未行	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当味
情報化事業	187,559千円	43,365千円	0千円	230,924千円	総務部 情報推進課
人事給与管理事業	35,512千円	52,038千円	0千円	87,550千円	総務部 職員課
福利厚生事業	14,155千円	17,346千円	0千円	31,501千円	総務部 職員課
職員研修事業	9,094千円	17,346千円	0千円	26,440千円	総務部 職員課

【心束针仙拍标】					
			傾向		
	定義 方同	前性 職員満足度アンケートより	7	仕事にやりがいを感じている職員の割合	
	実績値( 評価・分	D ・基準値、昨年度実績値よりも下降した結析なった。	i果と	90.0	
仕事にやりがいを感じて 1 いる職員の割合	目標達別に向ける	たし、映号の音効に出れが発揮できる仕割を調整し		80%	
	担当課	総務部 職員課		70%	

		傾向			
	定義方	<b>万向性</b>	職員満足度アンケートより	7	「職場で部下や後輩の育成が行われて いる」と思う職員の割合
	実績値 評価・5	10)	・基準値に対し、実績値は上昇傾向であ 準値も達成できている。	り、基	90% 85.0
「職場で部下や後輩の育 2 成が行われている」と思 う職員の割合	目標達 に向け 今後の記	た	・多様な研修ニーズの提供と学ぶ風土で 進め、育成意識を高めていく。	ゔくりを	79.5 81.0 81.1
	担当記	課	総務部 職員課		

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	長期的展望に立 49 ち、公共施設を整 備・保全します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	1,071,878千円	901,938千円				1,973,816千円

### 【事業・コスト一覧】

事業名	26年度				担当課
尹未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当妹
庁舎維持管理事業	160,032千円	12,606千円	208,563千円	381,201千円	総務部 管財課
公共施設再配置推進事業	156,630千円	26,019千円	208千円	182,857千円	公共施設マネジメント室
中央北地区内複合施設整備事業	62,345千円	17,346千円	0千円	79,691千円	公共施設マネジメント室
多機能型市民サービスセンター整備事業	152,739千円	0千円	0千円	152,739千円	公共施設マネジメント室
市民体育館建替事業	7,493千円	8,673千円	0千円	16,166千円	公共施設マネジメント室
施設設計監理事業	2,554千円	86,730千円	0千円	89,284千円	都市整備部 営繕課